

# 「地域の元気につなげる経済対策 ～ 地域と生活 緊急対策 ～」

資料3

- 本道経済は、昨年4月の消費税率の引き上げや人手不足、円安の進行等による燃油・原材料価格の上昇、11月の電気料金の再値上げなど、景気の先行きに不透明感が増してきたことから、道では、これまで実施した独自の対策に引き続き、**地域経済の好循環に向けた動きを確かなものとし、景気の不透明感を打開して地域の実感につなげるため、この度の国の経済対策にも呼応して、①個人消費に着目した消費の喚起や生活の安心、②本道が直面する構造的な課題への実効ある取組などを基本的視点に据え、平成27年度当初予算につながる切れ目のない対策を実施する。**
- なお、本対策の規模は、地域住民生活等緊急支援のための交付金(約87億円)を含む、平成26年度補正予算案等(約497億円)や緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費(地域人づくり事業)(約6億円)の活用により、約503億円を想定する。

## 「地域の元気につなげる経済対策 ～ 地域と生活 緊急対策 ～」柱立て

### I 地域経済の好循環につなげる消費喚起・エネルギーコスト対策

1. 消費を喚起する取組
  - (1) 域内循環を高める取組
  - (2) 域外需要を取り込む取組
  - (3) 生活の安心を高める取組

### II 地域の活性化につなげる実効ある地域課題への対策

1. UIターンなど新たなひとの流れをつくる取組や地域における安定した雇用の創出
  - (1) 本道への新しいひとや企業の流れの創出
  - (2) 安定した雇用の創出
2. 受け皿となる地域の産業基盤をつくる取組
  - (1) 中小・小規模企業等への支援
  - (2) 創業・販路開拓支援
  - (3) 観光の振興
  - (4) 一次産業の強化
  - (5) 食・健康産業の振興
  - (6) ものづくり産業の振興
  - (7) 環境・エネルギー産業の振興

### III 災害・危機等への対応

## I 地域経済の好循環につなげる消費喚起・エネルギーコスト対策

### 1. 消費を喚起する取組

#### 交付金(地域消費喚起・生活支援型)の活用の方 <配分額 6,437百万円>

- ① 現下の経済情勢の課題である個人消費の弱さに対応し、**域内の消費喚起が重要**
- ② 更なる消費の拡大を図るためには、**域外からの新たな需要の取り込みも必要**
- ③ 本交付金の趣旨を踏まえ、妊産婦や要介護者等への**生活支援**を実施  
→ 事業費約64億円に対し、消費額は約230億円が見込まれる(約3.6倍)

#### (1) 域内循環を高める取組

【32.0億円】

- 地域でのプレミアム付商品券の発行促進  
市町村におけるプレミアム付商品券の発行の促進、規模拡大や地域での結びつきを強めるため、その一部を支援 《26.4億円》
- 道民の道内旅行の喚起  
道内観光客に対し、旅行券を割引で販売 《4.3億円》
- 地域材の活用促進  
道内で生産・加工された木材を活用した住宅等の新築・増改築に対し、支援 《1.3億円》

#### (2) 域外需要を取り込む取組

【16.0億円】

- 道産品の全国での販売拡大  
アンテナショップ等で使用できるプレミアム付商品券の発行やインターネット等による割引販売により、道産品の販売を拡大 《4.6億円》
- 国内外からの旅行者の取り込み  
国内外からの旅行者に対し、旅行券を割引で販売し、周遊旅行の需要を喚起し、消費を拡大 《11.4億円》

#### (3) 生活の安心を高める取組

【16.4億円】

- 妊産婦や要介護者等に対する支援  
新たに母子手帳の交付を受けた世帯や重度の要介護者等のいる世帯の生活支援を図るため、商品券を配布 《15.4億円》
- 児童養護施設等に入所する児童への支援  
児童養護施設等に入所している児童に多様な体験活動の機会を提供するため、その費用を支援 《1.0億円》

### 2. エネルギーコストに対する取組

- 地域人づくり事業(経営改善相談や生産工程改善指導)

## II 地域の活性化につなげる実効ある地域課題への対策

- 交付金(地方創生先行型)の活用
- 地域人づくり事業(中小企業支援やものづくり産業の振興など)
- 畜産競争力強化緊急整備事業費等による一次産業の強化